



直球、健在。

衆議院議員
岡田かつや後援会会報



NEWS LETTER

ニュース・レター
2012 Winter vol.31

私の主張 MY OPINION

衆議院議員 岡田かつや

このたび、野田内閣の副総理に就任し、社会保障・税一体改革と行政改革、公務員改革を担当することになりました。野田総理とともに、日本の将来にとって必要な大きな改革の先頭に立ち、やり抜く決意です。

社会保障と税を一体として改革するための法案の成立は、消費税引き上げを含む内容だけに大きな困難を伴います。しかし、社会保障制度が破綻することなく次の世代に引き継がれるためには、是非とも実現しなければなりません。その際、行政改革や国会議員定数の削減が必要だと指摘があります。当然のことで

あり、更なる身を切る改革の実行が必要です。

このほか、東日本大震災からの復興、原発問題への対応もこれからが本番です。既に、20兆円という巨額の予算が計上されており、これを迅速かつ有効に活用しなければなりません。

国を開くことも重要な課題です。農業はじめ、影響を受ける分野に、しっかりとした対策が必要であることは言うまでもありません。

本年は、政治が本当に実行できるか否かが問われます。大きな困難を国民の皆さんの理解を得ながら乗り越えなければなりません。有言実行、全力で前に進める決意です。

Overseas Report

海外レポート



幹事長として党内の重責を担った1年間は、海外へ行くことが困難でしたが、昨年9月以降、国会の合間を縫ったり、週末などを利用して、ドイツ、韓国、インドネシア、アメリカ、インドを訪れ、視野を改めて広げるとともに、海外の刺激を受けてきました。



▲景福宮(ソウル)にて、同僚議員の古本伸一郎さんと

【平成23年9月8日～11日:ドイツ】

旧知のドイツのヴルフ大統領に招待され、「世界新秩序の中の欧州とアジア:新しいアジアの勃興」というテーマの会議に出席。大統領を含む欧州とアジアの約20名の有識者と活発に議論しました。



▲日韓関係やアジアについて、熱心に意見交換

【平成23年9月22日～24日:韓国】

今年大統領選挙を控えた韓国を訪れ、与野党の代表や大統領候補になり得る政治家の皆さんと、日韓関係やアジアの経済状況等、幅広く意見交換をしました。



▲インドネシアのエドヨノ大統領と一緒に

【平成23年12月8日:インドネシア】

総理特使として、インドネシアのバリ島で開催された「バリ民主主義フォーラム」に出席し、民主主義の価値についてスピーチを行いました。インドネシアのエドヨノ大統領や、スリランカ、バングラデシュの外務大臣らと会談しました。



▲サンフランシスコの日系人街を訪問

【平成23年12月18日～23日:アメリカ】

サンフランシスコとワシントンD.C.を訪ねました。シリコンバレーを初めて訪れ、ベンチャー企業を育てる法律的、経営的あるいは、学術的な基盤がしっかりと出来上がっていることに驚きました。

ワシントンD.C.では、私のライフワークの1つでもある、核軍縮・不拡散や沖縄問題を中心に、米国会議員や議会関係者、シンクタンクの皆さんと議論をしました。多様な考え方に触れ、非常に刺激的な出張となりました。

【平成24年1月2日～6日:インド】

福田元総理らとともに、日印友好議員連盟の活動の一環で、インドを訪ねました。シン首相はじめ、政治指導者の皆さんと意見交換をしました。あわせて、日系進出企業の工場や、インドの街中を視察する中で、莫大な人口を誇るインドの著しい経済成長や勢いを目の当たりにしました。

国会

9月26日
予算委員会質問

野田政権になって初めての予算委員会。与党の筆頭理事として、久々に質問に立ちました。約1時間、与野党協力や沖縄普天間基地の問題、マニフェストの中間検証について質問をしました。

11月9日
TPP

TPPをめぐる党内の23回の総会、のべ50時間以上の議論に、連日参加しました。私は交渉参加に賛成の立場から、国を開くことの重要性について繰り返し発言しました。党プロジェクトチームの役員として、最終的な提言取りまとめに汗を流しました。



12月29日
社会保障と税の一体改革

消費税増税を含む社会保障と税の一体改革をめぐる党内議論がまとまりました。私は交渉参加に賛成の立場から、国を開くことの重要性について繰り返し発言しました。党プロジェクトチームの役員として、最終的な提言取りまとめに汗を流しました。

1月13日
副総理就任

副総理兼社会保障・税一体改革担当大臣、行政改革担当大臣に就任しました。昨年9月に幹事長の職を退いてから、充電しながら縁の下で力持ちとして野田政権を支えてきましたが、今後は、内閣の牽引車として野田総理を支え、全力を尽くしていく覚悟です。



地方



8月7日
新潟・福島豪雨被災地視察

7月に発生した記録的な集中豪雨によって災害に見舞われた新潟県を訪れ、河川災害、土石流による家屋の倒壊現場や冠水した農地を視察させていただきました。2日後には、党の対策本部を設置し本部長に就任。政府と連携して復旧対策に取り組みました。



策本部を設置し本部長に就任。政府と連携して復旧対策に取り組みました。

地元

7月～12月
オープンセミナー

地元へ帰れる時間が限られるなかで、とても大切にしているのが、オープンセミナーを通じて地元の皆さんとの率直な意見交換です。7月以降30会場で開催し、2000名を超える皆さんにご参加いただきました。



9月25日
台風12号被害視察

台風12号の豪雨により、地元の三岐鉄道の朝明川橋梁の1本がゆがみ、線路が曲がってしまいました。運行不能となってしまった現場を視察し、被災状況の説明を受けました。



10月、11月
後援会バス旅行

岡田かつや後援会幹事の皆さんを中心に、親睦を深める機会として、東京へのバス旅行を開催しました。2カ月間で4回行い、220名を超える皆さんにご参加いただきました。地元の皆さんとお話ができ、とても楽しい時間でした。



10月26日
ドイツ大統領三重訪問

日独交流150周年の記念行事に参加するため日本を訪れていた旧知のヴルフ大統領とともに、三重県を訪問。東京から地元への移動は、大統領の専用機に同乗。四日市の独企業「エボニック社」を訪れ、その後、伊勢神宮と一緒に参拝しました。



被災地視察報告



被災地の復興に向けて、引き続き現場の視察などを通じて努力しています。夏には党の幹事長として、各県を訪れました。また、秋には3次補正予算の審議に向けて、衆院予算委員会の民主党メンバーとともに、被災地を視察しました。



7/10
岩手県

(陸前高田、大船渡)
陸前高田を訪れ、仮設店舗で営業を再開した商店や被災した公共施設、病院などを訪問しました。その後、大船渡へ移動し、被災した漁港や仮設住宅、営業再開を予定して準備されている商店やホテルを視察させていただきました。

7/13
宮城県

(東松島、石巻)
仙台の老人ホームと隣接する幼稚園を視察した後、東松原市を視察しました。また、石巻魚市場や仙台空港駅などを視察したり、水産関係者や自治体の長の皆さんなどと意見交換をしました。

7/24
福島県

(伊達、福島)
伊達市を訪れ、民家除染プロジェクトの現場、風評被害を受けている桃畑、下水道浄化センターなどをそれぞれ視察しました。また、仮設住宅の入居者の方々と意見交換を行ったほか、農業総合センターなどを視察しました。



10/7
岩手県



(釜石、大船渡)
以前にも訪れた釜石港の状況を船上から視察。続いて、津波の被害を受けた鶴住(うのすまい)小学校を視察。また、他の小学校を間借りして授業を受けている鶴住小学校の生徒たちと交流しました。その後、仮設住宅を訪問したほか、がれき処理を行っている太平洋セメント大船渡工場で処理現場を見させていただきました。

10/8
宮城県



(気仙沼、女川)
10月より漁を再開した気仙沼漁港を視察させていただき、市や漁港の関係者の皆さんから、現状を聞かせていただきました。その後、女川町を訪れ、高台移転をはじめとする復興計画の視察や意見交換をしました。

10/10
福島県

(南相馬、飯館)
原発の20キロ圏内から移設した仮設工場を視察。その後、畜産の現場を訪れ、農業関係者の方々と放射能汚染を受けた農畜産物に関して、ご意見を伺いました。また、以前にも訪れた大内新興化学を再訪したほか、学校や農地の除染現場も視察しました。



憂楽帳



国会がうまく動きません。昨年の通常国会は会期的大幅延長もあり、ほとんどの政府提案の法案が成立しました。しかし、参議院で過半数がないという状況のなかで、野党各党の賛成をいただくために、幹事長として大変な努力を強いられ、汗を流した日々でした。菅総理の退陣も強いられました。野田政権になってより困難な状況になっています。昨年の臨時国会では、補正予算関連以外の重要法案が成立せず先送りとなりました。

与党と野党、立場の違いがある以上、

簡単に賛成できない場合があることは理解できます。しかし、法案が成立せずに困るのは国民です。郵政改革法案や公務員の給与削減法案、与野党でしっかり話し合い、お互い妥協することは可能はずです。

もちろん、大震災からの復興関連法案については、この間野党から大変な協力をいただきました。どちらが与党であれ野党であれ、国民の立場に立つて大きな判断をしなければ、結局国民が政治に希望を失うだけだと思っています。



日本再生への道 岡田副総理が語る。

今、日本は重大な困難に直面しています。日本政府の借金は1,000兆円にまで達し、社会保障制度は極めて厳しい状況を呈しています。そうした中で、野田政権は「社会保障と税の一体改革」と「行政改革」を車の両輪として推し進めようとしています。野田総理をしっかりと支え、この困難を乗り越えていくために、奔走する岡田副総理が熱い思いを語ります。



——副総理の役割についてお尋ねします。

岡田 副総理の最大の役割は、総理大臣つまり野田総理を補佐することです。これに加えて、総理が海外に行かれたり、職務が遂行できなくなった場合に、総理にかわって職務を行なうという役割もあります。野田総理とわたしは強い信頼関係で結ばれていると思っています。総理は、いま日本の未来を切り拓くために、極めて困難な仕事に取り組んでおられますが、私としては、しっかりとサポートし、その重荷を少しでも軽くしたいと考えています。

同時に副総理以外に、二つの大きな仕事をしなければいけません。一つは行政改革、そしてもう一つは社会保障・税の一体改革です。この二つは特命事項として、わたしが取り組まなければならない仕事です。

——具体的にどういう行政改革を進めるのでしょうか。

岡田 すでに独立行政法人の整理合理化、特別会計の見直しについては閣議決定しました。これは、前任の蓮舫大臣のときから懸命に取り組んでこられた成果です。私も、いままでは党の行政調査会長として取り組んできました。この閣議決定に基づき、これから国会に法案を提出していくことになります。特別会計、独立行政法人ともに、思い切った数の削減を実現しました。

特別会計については、税収は基本的に一般会計に一旦計上された上で、各特別会計に必要な応じてふり分けられることとなり、所管省庁が自由に使うことはできなくなりました。「母屋（一般会計）でおかゆ、離れ（特別会計）で焼き焼き」という例え話は、元財務大臣の塩川さんの指摘ですが、いまやそういったことはあり得ないことになったのです。加えて、かつての悪評高い道路整備特別会計を含む、社会資本整備事業特別会計の廃止と一般会計化など、思い切った改革がなされました。

独立行政法人については、各省庁大臣の監督権限を強化しました。また、官僚OBの天下りを規制し、公募によって役員を選任することにしました。

今後は国家公務員の数の削減、天下りなどにしっかりと切り込んだ改革を実行する考えです。行政が効率的でなければ、いくら増税で負担増をお願いしても、穴のあいたバケツに水を注ぐようなものです。担当大臣としてしっかりと行政改革を実現していきます。

——国民に負担をお願いする前に、まず自らの身を削るべきではないかという声がありますが。

岡田 それはその通りです。負担増をお願いする場合に、議員定数の削減や公務員給与の引き下げといったことがなされなければならないことは当然です。議員歳費の削減の問題もよく指摘されます。これは政党間で協議されるべき問題ですから、閣僚の立場で口を挟むのはいかかかと思ひます。一議員として申し上げれば、国家公務員に対し8%の給与引き下げを法案提出しているとき、国会議員歳費の削減は制度上も当然のことです。もちろん、これらの問題は、政党間で協議しなければなりません、困難を乗り越えて実現していかなければと考えています。

——消費税を上げてまで、なぜ社会保障と税の一体改革は必要なのでしょうか。

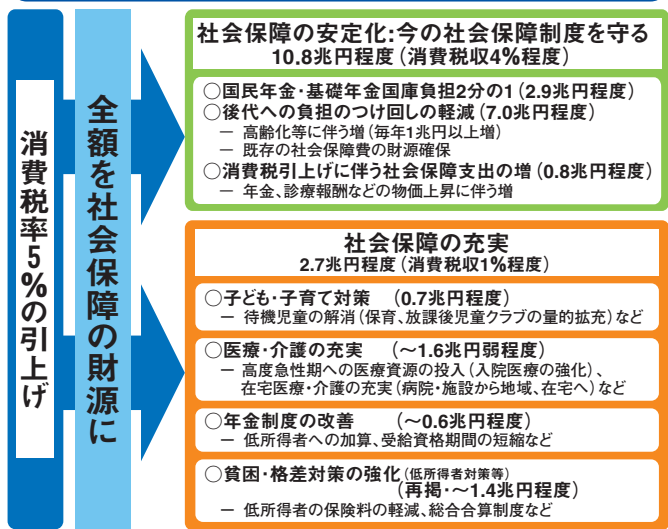
岡田 今回は社会保障制度の改革と消費税の引き上げという二つの内容が一体となった改革です。消費税引き上げが強調されがちですが、社会保障制度

をいかに改革するかということが、まず重要なことです。

大きく分けて二つあり、一つは中身を充実させるということです。このために、消費税率5%引き上げのうち、1%分を利用します。たとえば子ども子育て支援について年間0.7兆円の予算を増やして、待機児童をなくす。つまり保育所の整備や放課後の学童保育の充実などを行なうことにしています。働くことと子育てが、きちんと両立できる社会をつくるということです。ほかに、どこに住んでいても、高度な急性期入院治療を受けることができ、同時に通常の病気については、在宅の医療・介護を含む地域医療・介護を充実するための制度改革を行ないます。これに予定する予算額は、0.6兆円を計上しています。年金制度についても、低所得の方に年金額を加算するという、最低保障機能の強化に0.6兆円を計上することになっています。

もう一つは、社会保障制度を持続可能なものにならなければならないということです。このため、4%分を利用します。いま、国は赤字国債を発行し、いわば借金をしながら年金を払ったり、あるいは医療をみているわけです。そういったことがいつまでも続くはずはありません。国が毎年の借金の額を減らし、その年の社会保障に要する費用は、できるだけその年の収入で賄えることを目指すことが、今回の一体改革の大きな目的です。

社会保障の充実と安定化のための財源の確保



子ども・子育て支援の強化	
2009年度見込み	2014年度までの目標
保育所等に通う3歳未満児	75万人 ⇒ 102万人（3歳未満児の35%）
延長保育等	79万人 ⇒ 96万人
放課後児童クラブ	81万人 ⇒ 111万人
医療・介護の安心を確保するために	
高度急性期の人員	2025年度に、現行から 2倍増
在宅医療等利用者	2011年 17万人/日 ⇒ 2025年 29万人/日
居宅系・在宅介護利用者	2011年 355万人/日 ⇒ 2025年 510万人/日

——もしこの改革が遅れるとどうなるのでしょうか。

岡田 改革が遅れば、これから更なる高齢化時代を迎えて、社会保障が持続可能でなくなります。今年の新成人は120万人、しかし65歳を迎える昭和22年生まれの方は270万人です。つまり社会保障の担い手は減り、高齢者は増える。かつての9人で1人を支えた時代から、やがて1人強で1人を支える時代になるのです。そして、毎年1兆円の社会保障費の支出増が見込まれているのです。

もし改革を先送りすれば、こういった年金、介護、医療という社会保障制度が持続可能でなくなる。加

えて、日本の財政がさらに悪化することになります。日本政府の借金は、国と地方を含めて1,000兆円という極限にまできているということは、多くの方にご理解いただいていると思います。無責任な状況をこれ以上続けることは不可能です。

——総選挙のマニフェストにあった年金の抜本改革はどうしたのですか。

岡田 民主党は年金制度の抜本改革を訴えてきました。7万円程度の最低保障年金、そして、支払った保険料に比例して受け取ることができる所得比例年金の組み合わせです。この抜本改革については、近い将来、制度の内容を固めて法案化したいと考えています。

ただし、今回の消費税5パーセント引き上げの中には、この抜本改革に必要な財源は含まれていません。実際に新制度による年金の支払いが本格化するのには、少し先の話になるのです。いま、制度設計を具体的に行ないながら、必要な税収額についても試算を行なっているところです。早急に制度設計を行い、消費税10%の後の課題として、考えていかなければなりません。

年金制度は、政権交代のたびに変更するというわけにはいきません。したがって、私は民主党案しかないと言わなければならないと思います。つまり、現行案と民主党案のどちらがよいか、国民的な議論がなされるべきです。一言で言えば、民主党案はより大きな財源が必要となりますが、所得の少ない方々には最低保障年金が確実に支払われます。今後、野党とも、抜本改革のあり方について、よく協議していかなければと思っています。

——経済成長すれば税収が増えるのではないかと思われるのですが。

岡田 もちろん経済が成長すれば税収は増えます。しかし高齢化によって社会保障費は、それを上回るペースで増えていきます。そして物価が上がれば、それだけ年金や医療の支出が増えますから、税収が増えたとしても支出が増えていくことも考えなければいけません。経済成長を目指していくのは当然必要ですが、だからといって消費税の引き上げを免れるわけではありません。

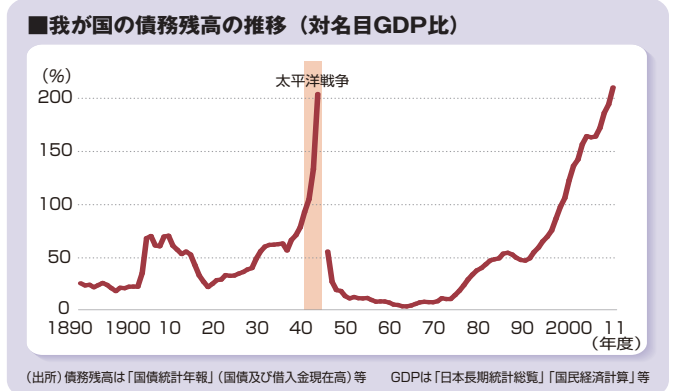
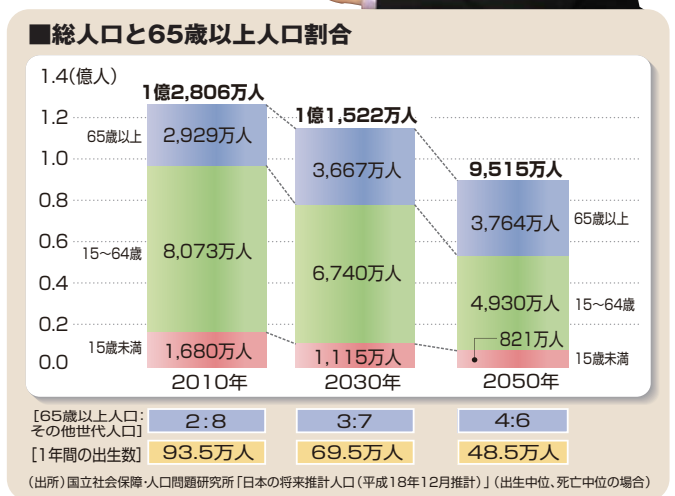
そもそも、過去20年、経済が順調に成長した時期は限られたものでした。したがって、「経済成長すれば」とか「景気がよくなれば」と言って増税を先送りしていると、いつまでも十分な税収を確保できず、財政が決定的に悪化してしまいかねません。

また、増税すれば景気が悪くなるのではないかというご意見もありますが、むしろ現状を放置すれば将来年金がもらえなくなるのではない、保険料がどんどん上がるのではないかという将来への不安が増し、景気がさらに悪化しかねない状況にあります。

大事なことは将来の不安を取り除くこと、安心して消費ができる社会を実現することです。今回の一体改革による増税分は、社会保障の給付として国民に還元されるということを忘れてはなりません。

——消費税が引き上げられると、所得の少ない方の負担が重くなるのではないのでしょうか。

岡田 今回の消費税引き上げに伴う税金は、すべて社会保障に使われます。そして、社会保障制度の改革のなかでは、所得の少ない方に厚めの給付を考えています。すなわち、年金の最低保障機能の充実や



所得の少ない方々に対する医療費の割引などです。加えて、所得の少ない方に対して、例えば国民健康保険や介護の保険料など社会保険の軽減などの対策も盛り込まれていて、かなりの配慮がなされています。

——消費税引き上げについて、野党に対してどう説得されるのですか。

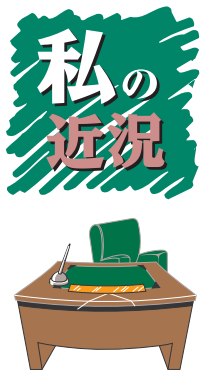
岡田 残念ながら野党の中には消費税引き上げに慎重な見方があります。しかし自民党も一昨年の参議院選挙で、2015年消費税10%への引き上げを公約しました。増税しなければ社会保障費が賄えないことは、多くの政治家が理解していることです。ぜひ野党の皆さんにも胸襟を開いて、一緒に議論していただきたいと思います。党利党略ではなく、国民の立場にたった政治が重要だと思います。政府と民主党は、社会保障と税の一体改革の案をまとめました。しかし、野党の皆さんがよりよい案があるのであれば、私たちの案を修正することによぶさかではありません。いや、私たちが大きな妥協をすることで案がまとまるのであれば、その用意も十分にあります。

——今後、野田総理をどう支えていくつもりですか。

岡田 野田総理はまさしく持続可能な社会保障制度をつくり上げ、そのための財源をつくるということで、ぶれずに正面からこの問題に取り組んでいます。わたしもまったく同じ思いです。副総理として野田総理を支え、共にこの大きな困難を乗り越えて、国のために国民のために必死になって頑張っていきたいと思っています。これ以上先送りを許さず、次の世代や日本の将来に対してしっかりと責任を果たしたいと考えています。

——ご多忙でなかなか帰れないと思いますが、地元の皆さんにひとこと。

岡田 地元の皆さんには、なかなかお会いできず、本当に申し訳ないと思います。いままで育てていただいたご恩返しと思って全力で頑張っていますので、宜しくお願いいたします。希望の持てる日本にするために、ともに頑張っていきたいと思います。



最近力を入れていることの1つは、本の執筆です。今までの『政権交代』（2008年）、『岡田語り。』（2010年）に続く3冊目です。この本は、外相時代のいわゆる密約調査と核軍縮・不拡散など核兵器を巡る外交について、私の経験に基づき書かれたものです。とはいえ、まだ執筆中。記憶をたどりながら、かつ大臣にも当然守秘義務はかかりますから、そこに十分注意しながら悪戦苦闘しています。外交というのは多くの皆さんにとって、具体的にわかりにくいものではないでしょうか。各国の外務大臣や首脳との

交流の中で信頼関係が築かれ外交が思わぬ展開をみせる、各国が抱えるいろいろな複雑な要素を踏まえながら日本の国益を実現していく、そんな外交のおもしろさが少しでも伝わったらと考えています。

同時に、私が野党時代から取り組んできた核の問題がテーマです。これは私の外相としての仕事の一部にすぎませんが、自分なりに強い問題意識を持って取り組み、一定のまとまった成果を出せたと思っています。できるだけ早く、夏中には出版したいと思って、多忙中、努力しています。



●個人献金のお知らせ

岡田かつやの政治理念に賛同し、個人の立場で財政面からサポートして頂ける方からの献金を随時お受けしています。詳細は、下記のホームページをご覧ください。
https://www.katsuya.net/donation/index.html

●党员サポーター募集

本年は、9月に代表選挙が予定されています。党员サポーターはこの代表選挙の投票権があります。
●年会費／党员6,000円
サポーター2000円
●お問い合わせ先／TEL059-361-6622

政治の中心にいて感じることを率直に語るのにブログです。日々取り組んでいる政策の中身や政治活動に加えて、海外出張の報告や地元での活動など、岡田かつやの日常が満載。ご意見も随時募集中心!

岡田かつやブログ
「TALK-ABOUT」
katsuya.weblogs.jp

メールマガジン「かつやNEWS」
www.katsuya.net/news.html

（メールでも無料配信中心！この機会にぜひご登録ください）